

埼玉りそな 経済情報

June 2024 No.246

6月号

- 1 **彩論** ものづくり大学 学長 **國分 泰雄** 氏
——『一生勉強、一生青春』 ～人間の学びとAIの学び～
- 2 **ズームアップ** **エコデザイン株式会社**
- 5 **経営者セミナー** **変化の時代の企業経営**
経済アナリスト、獨協大学教授 **森永 卓郎** 氏
- 9 **調査** **埼玉県の地価動向(2024年地価公示)**
- 13 **アンケート調査** **埼玉県内企業経営動向調査**
——自社業況は引き続き堅調に推移する見込み
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **戸田市**
——「このまちでよかった」 みんな輝く 未来共創のまち とだ

裏表紙

市町村経済データ



彩湖・道満グリーンパークから望む幸魂大橋(戸田市)



RESONA

埼玉りそな銀行

公益財団法人

企画編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**

『一生勉強、一生青春』 ～ 人間の学びとAIの学び ～

ものづくり大学 学長
國分 泰雄氏



標題は相田みつをの言葉です。人生100年時代、急激な技術革新に適応するための学び直しと、目まぐるしく変化する社会情勢の勉強も含めて常に勉強が必要で、学び続けていればいつまでも若く豊かな人生を送ることができるかと解釈できます。私はもう一言、「一生現役」と追加しています。人口減少、特に生産年齢人口の激減による人手不足は産業構造全体も変えると予想されます。そのための対応策は、生産設備で言えば新しいデジタル技術を駆使して機能を強化することと減価償却期間を延長すること、そして人間で言えば学び直しと現役期間を延長することと考えるからです。

人類の歴史を振り返れば、道具や機械の発達とそれを支える様々な技術と知識の獲得によって人類は文明を発展させてきました。それはモノとしての道具だけでなく、言語や文字や記号を使ったコミュニケーションが現生人類サピエンス属の特長である協創的コミュニティ(社会)の形成に大きく寄与しました。言語は現在のコミュニティ内およびその間での意思疎通と情報伝達に、そして文字や記号は時空を超えた過去や未来、あるいは遠隔地への情報伝達を可能にするとともに、知の集積と蓄積も可能にしました。そしてその蓄積された知を学ぶことで、個人が一生の間に経験のみで得る以上の知を獲得できるようになったのです。つまり、学ぶことは世代間での知と文化の継承行為とも言えます。

さて、このような蓄積された知識の学習には人間は多くの時間を必要としますが、最近注目される生成AIは短時間に学習して、人間が会話する

ように問いに答えてくれます。しかも、知識の範囲が世界中のネットワークにつながったアーカイブから収集するので膨大です。では、いくつかのSF作品に描かれているように、人類はAIにこの世界を明け渡すことになるのでしょうか。

まず、AIが学ぶのは人類が蓄積した人間社会の共有財産としての知識です。その知識には誤った情報もありますが、AIはそれに疑いを持ちません。また、意味を理解しているわけではありません(記号接地問題)。さらには、AIが自ら知識を作り出すことはありませんし、何より家族やコミュニティを形成しません。これに対して人間は、言語化された知識(形式知)を学び、意味を理解して応用できます。さらに自らの経験に基づく知識(経験知)も蓄積して、形式知と経験知の両方を獲得して様々な応用し、また善悪を判断します(本学の学びも形式知に加えて経験知獲得のための実習も重視しています)。その結果、深く考える前の直感や、サピエンス属特有の想像力(目の前にないモノを言語だけで想像できるのは人間だけです)、さらに新しいモノやコトを発明できる創造力、そして真摯な判断力が発揮できます。何よりも、AIは最適な解を答えてくれますが、自らの意志で課題を見つけ、解決を図るわけではありません。人間は自らの意志で正解、あるいは最適解に到達するまで失敗から学び、考えて結論を出す努力をしますし、その過程を楽しむこともできます。

そう、AIを道具として利用しつつも自らの意志で学び、次の世代にもその知と技を伝え、生涯現役がこれから求められる心がけのように思います。

発生、溶解、測定のための三つのコア技術でオゾン関連製品を製造。オゾンを軸に持続可能な社会の実現を目指す

オゾンを“持続可能な地球を創生するためのキーテクノロジー”と位置づけて研究開発を行い、さまざまな装置を開発・製造するのがオゾンの総合エンジニアリング企業、エコデザイン株式会社だ。発生、溶解、測定といったオゾンの重要なコア技術を用いて、顧客のニーズに応じた装置を開発している。環境負荷の低いオゾンを応用し、持続可能な社会の実現に向けて前進する。



代表取締役社長 長倉 広弥氏

- 代 表 者 代表取締役社長 長倉 広弥
- 設 立 平成12年4月
- 資 本 金 2,750万円
- 従業員数 32名(2024年4月12日時点)
- 事業内容 オゾン発生器の製作・販売、実験装置の設計・製作、研究開発コンサルティング
- 所 在 地 〒355-0324 埼玉県比企郡小川町青山926-1
TEL 0493-72-6161 FAX 0493-72-6162
- U R L <https://www.ecodesign-labo.jp/>

「オゾン」とは酸素原子が三つ結合した状態で、自然環境にも存在する気体だ。フッ素に次ぐ強い酸化力を持ち、洗浄、漂白、脱臭、殺菌、物質改質等の効力を発揮する。さらに、他の物質との反応後は酸素分子に戻って残留しないこと、酸素と電気から作られ生成にあたり有害な薬液等を必要としないことから環境負荷が低いという利点を持つ。このオゾンを“持続可能な地球を創生するためのキーテクノロジー”に掲げて機器を開発するのが、埼玉県小川町に本社を置くエコデザイン株式会社である。

同社はオゾン発生器やオゾン水生成装置、オゾン濃度測定器、オゾン分解器等の機器の開発・製造を行うほか、企業からオゾンを使った各種試験等も受託している。

「当社はオゾンにおいて三つの重要コア技術——オゾンを発生させる技術、オゾンを水に溶かす溶解技術、発生させたオゾン濃度を測定する技術、これらを自社で独自開発し、製品に搭載しています。ですからお客さまのニーズにきめ細やかに対応でき、コストメリットもあります」(長倉広弥社長)

同社は、標準品のみならず複雑な制御を組み合わせ

たシステム製品やOEM製品も設計、開発から、製造、メンテナンスまで一気通貫で行う幅広い対応力を持つ。それが同社の特徴であり強みである。

→ 企業のニーズに応えながら技術を磨く

平成12(2000)年、大手重工業メーカーでエネルギー系の研究開発を行っていた長倉社長の父・長倉正昭氏(現会長)が独立。「循環型産業構造の構築に向けた技術的貢献」をモットーに同社を創業した。当初は研究用実験装置の開発を行っていたが、創業の翌年に研究用オゾン発生器の開発をスタートさせる。

「父は研究者でしたから『研究者の気持ちが分かる』という考えでオゾン発生器を作ったようです。製品をホームページに上げたところ、かなり問い合わせがあり、最初の製品は京都大学に納品しました」

平成14年に“オール石英管式”の放電管を開発する。これによってメタルフリーのオゾンの発生を効率よく行うことができ、かつ装置の小型化を実現した。

平成16年にはオゾン水生成装置の製造を開始し、平成23年にオゾン関連請負試験を始める。

同社は数多くの研究施設等から難度の高い開発依頼を受け、試行錯誤しながら製品を作り上げ顧客のニーズに応えていった。そうして技術を磨き、実績を積み上げ、同時に顧客の評価を獲得する。

その後、徐々に研究用実験装置から産業用装置の開発に軸足を移し、オゾンを扱う企業としての地歩を築いていった。

→ 幅広い産業で使われる同社製品

同社のオゾン関連製品は、幅広い産業で活用されている。エレクトロニクス業界では、半導体のウェハー洗浄や液晶パネル洗浄等に用いられている。

同社が開発した“オール石英管式”の放電管を使ったオゾン発生器やオゾン水生成装置は、オゾンガスの接する部分が金属を使用しないメタルフリー設計のため、金属ダストが混入しない純度の高いオゾン水を生成することができる。そのためナノレベルの不純物の除去が求められる精密洗浄に最適だとして、半導体や太陽電池メーカー等数多くの現場で採用されている。

陸上養殖業界や水族館等では、同社の製品を使って養殖水槽や飼育水等の殺菌、脱臭、脱色などが行われる。残留性のないオゾンは生き物にも安心して使えることが利点だ。

食品業界では飲料水の除菌、オゾン水を用いた調理器具の洗浄や工場内の清掃、室内に散布することによる脱臭等、幅広い用途で用いられている。

排水処理の現場では汚泥減量に、産業廃棄物処理場では脱臭目的などで用いられる。同じくホテル業界やクリニック等でも室内の脱臭にオゾン発生器が使われ、研究施設ではオゾンの強い酸化力を利用して、表面処理、表面改質、廃液処理など、さまざまな研究に活用されている。

「空間殺菌などに使える人体に無害な低濃度のオゾンと、半導体などで使う高濃度なオゾンは、濃度で比べると百万倍ぐらいの開きがあります。当社は、その両方を制御でき、用途に応じた最適濃度を安定して供給で

きる技術を持っています」

→ オゾンに関する技術と総合力を有する

「オゾンは比較的簡単に作れるので、参入障壁は低い」と、長倉社長は語る。しかし、単にオゾンを発生させるだけでは、企業が求める品質のものを提供することはできないのだという。

「オゾンを発生させる技術だけではオゾンが安定せ



本社「青山エコファクトリー」外観



オゾン発生器(左)、オゾン水生成装置(中)、オゾンガス濃度計(右)

ずに分解されやすかったり、人体に健康被害を与えたり、部屋の中のを錆びさせてしまったり、材料を劣化させたりと、多くの問題が生じてしまいます。人体や製品への有害性に配慮して作り、一定以上発生させないよう正しく測定しながら制御するなど、そこにはいろいろな要素技術が必要になるのです。当社はそうした技術をすべて自社で持ち、製品を製造しています。その総合力こそが強みだと思います」

純度の高いオゾンを発生させることができ、かつ幅広い濃度で生成できる。そしてオゾンの発生状態を正しく計測して長期間安定して生成できる。さらに、これらの技術を組み込みながら電気設計、機械設計、フ

ロー設計、プログラム設計などすべて自社で行い、顧客のニーズに合う装置にカスタマイズして納品、据え付け、メンテナンスまで行う。こうしたオゾンの総合エンジニアリング企業であることが、同社の強力な武器だ。

同社の手がける質の高いオゾン을求めて、多くの企業が開発を依頼する。納入実績は各地の国立大学や私立大学、研究機関、技術センターなどのほか、民間企業では総合電機メーカーや飲料メーカー、造船メーカー、鉄道や自動車メーカーなど大手がずらりと名を連

職も2名活躍しているという。

福利厚生では、“多様な価値観を持った集合体を作りたい”という考えからフレックスタイム制の導入や定年制の廃止、女性はもちろん男性育児休業の促進など、柔軟な働き方をサポートしている。

また昨年5月には、地場産木材を使った木造建築の新社屋「青山エコファクトリー」が完成した。この建物は、本社でありながら地域に開かれた交流・教育の場としての役割も担っている。

新社屋はフリーアドレス制が敷かれたゆとりのあるレイアウト。1階には充実した調理器具が用意された厨房と交流スペースがあり、社内でランチ会や親睦会が開かれるほか、地域の人たちとのコミュニティスペースとしても使われる。そして何ととっても、遊び心満載の2階から1階に下りるための滑り台に目を奪われる。長倉社長が語る社内の風通しのよさが社内レイアウトから伝わってくるようだ。

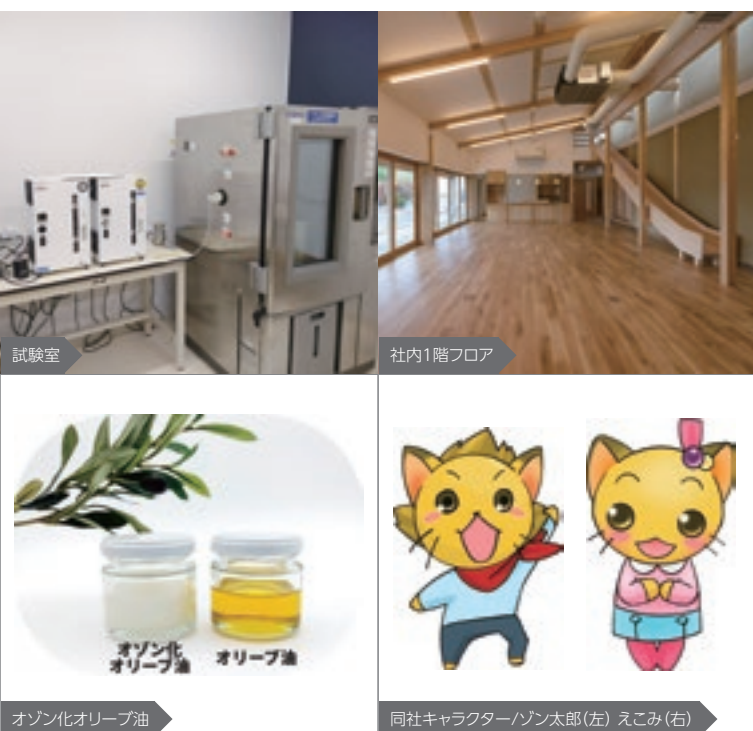
5月には、青山エコファクトリーの建物前に、緑豊かな庭が完成した。地域の人たちが出入り自由な散歩道として開放していく考えだ。

➔ オゾンの技術を用いて新事業の創出を目指す

同社は現在、新たな事業の柱を創出する取り組みを進めている。そこで生まれたのがオリーブ油にオゾンを入れて軟膏状にした「オゾン化オリーブ油」だ。

「これは今カンボジアで展開している製品です。ほかにもオゾン水生成装置だけでなく洗浄装置を開発し、システムとして販売してはどうだろうか、オゾン濃度の測定器技術を横展開できないかなど、社員にアイデアを出してもらい進めています。当社は環境がテーマの会社なので、オゾンに限らずに新たな事業の可能性を探っていきたいです」

“人類の未来を持続可能なものにしていこう”という目標に向かい、日々事業に取り組む同社。これまでもこれからも、技術を磨きながらエコ（環境）をデザインしていく。



ねる。また、台湾、中国、韓国、タイに販売代理店を置き、海外展開も積極的に行っている。

➔ 社員にも地域にも愛される企業に向けて

「採用については、当社が環境をテーマにしている点に注目して応募される方が多いです。さらに社内の人間関係や温かさみたいな点に魅力を感じている人も多いように思います」

採用は、国立大学や理化学系の大学・大学院を出た学生等全国から応募があり、毎年優秀な人材を採用している。社員32名のうち、11名は女性で、女性の研究

変化の時代の企業経営



森永 卓郎氏

経済アナリスト 獨協大学経済学部 教授

プロフィール

1957年東京都出身。1980年東京大学経済学部経済学科卒業後、日本専売公社に入社。1982年日本経済研究センターへ出向し、予測研究員として従事。1984年経済企画庁総合計画局へ出向し、労働力及び人的能力担当計画官付委嘱調査員、(株)UFJ総合研究所(現：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))を経て、現職。専門は労働経済学と計量経済学。幅広い知識と独特のキャラクターを活かし、コメンテーターや評論家として多数のメディアで活躍している。その他に金融、恋愛、オタク系グッズ等、多くの分野で論評を展開している。日本人のラテン化が年来の主張。著書に「なぜ日本経済は後手に回るのか」、「増税地獄 増負担時代を生き抜く経済学」、「年収300万円時代を生き抜く経済学」他多数。

2024年2月28日(水)、経済アナリストで獨協大学経済学部教授の森永卓郎氏を講師にお迎えし、「変化の時代の企業経営」と題してセミナーを開催しました。以下、その概要をご紹介します。

史上最大規模のバブルが起きている

いま米国株や日本株が最高値を更新し続けている。多くのエコノミストが現在の株高はバブルではないとしている。その根拠は、株価収益率が80年代後半のバブル期と比べて、さほど上がっていないことだ。ただ、ノーベル経済学賞を受賞したロバート・シラー教授が、「バブル期には利益そのものが水増しされる」という事実を発見し、その影響を取り除いたシラーPER(CAPEレシオ)を開発した。現在、シラーPERは38倍程度で、平時の12~13倍の3倍くらいの株価が、米国株にはついている。投資の神様のウォーレン・バフェットが提唱するバフェット指数(株価時価総額÷GDP)も、平時は1倍が標準だが、現在は1.8倍となっている。つまり、いまのアメリカの株価は、本来の2~3倍の水準になっているのだ。

近年で最も大きかったバブル崩壊は、1929年に起きた。1920年代のアメリカは自動車と家電バブルだった。米国の自動車や家電産業は世界最強であり、その繁栄は永遠に続くと考えられた。ゼネラルモーターズ

やフォードが作る自動車、GEやウエスチングハウスが作る冷蔵庫、ゼニス社が作るテレビは、世界最先端であり、世界中の消費者の憧れの的だった。その結果、アメリカの自動車や家電企業の株価は、本来の価格を大きく上回る水準に達していた。しかし、1929年10月24日の暗黒の木曜日の株式市場開始早々にゼネラルモーターズに大量の売り注文が入った。そこから米国株の暴落が始まり、1932年7月に底値に達したときに、株価は10分の1になっていた。世界恐慌の始まりだ。

ちなみに、1929年に日本の首相に就任した濱口雄幸は、世界恐慌のなかで財政と金融の同時引き締めを行い、日本は昭和恐慌に陥った。いまの岸田政権も、日本経済がデフレから脱却できない段階で、財政と金融の同時引き締めを目指すという点で、不思議な一致をみている。昭和恐慌が再現される可能性があるのだ。

1920年代が自動車・家電バブルだったのに対して、現在のアメリカはドットコム・バブルだ。GAFAMや人工知能、半導体、宇宙開発企業に実力以上の株価がついている。いつこのバブルがはじけるのかを予測することは、非常に困難だ。アメリカの経済学者のガルブレイスは、「バブルがいつはじけるのかを正確に予測することは不可能だが、これまでのバブルはすべて崩壊してきた」と述べている。だが、私は、バブル崩壊

が2025年になる可能性が高いのではないかと考えている。そして、一度バブルが崩壊し始めると割高分の解消だけでは済まない。オーバーシュートして下がっていくというのが、過去の多くのバブル崩壊に共通することなのだ。

バブル崩壊後は、当然、経済は失速していくが、私はその大不況(恐慌)こそ、経済構造の大転換の引き金になると考えている。

なぜ100周年企業が続出しているのか

実は不況のときこそ、経済社会の構造転換が起きる。順風満帆のときに大変革をしようとする人はほとんどいないからだ。

この数年の日本には、創業100年を迎える企業が非常に多い。毎年、3,000社ほどが100周年を迎えている。それは何故か。100年ほど前に、ライフスタイルの大転換が起きたからだ。第一次世界大戦終結後の日本は、戦争特需の喪失で大不況に陥ったが、そのなかで庶民に「和洋折衷」という形で、西洋文化を採り入れるライフスタイル転換が起きた。明治維新で欧米化したのは、エリートと富裕層だけで、庶民は江戸時代からの暮らしを大正時代まで引っ張っていた。しかし、そこに大量の欧米文化が流入したのだ。それを受けて、パイロット万年筆やトンボ鉛筆、サクラクレパス、グリコ、白洋舎、椅子のコブキなどの企業が創業した。庶民のライフスタイルが西洋化して、その需要の変化に対応するための創業が相次いだのだ。半紙に筆で文字を書くのではなく、万年筆や鉛筆を使う。クレパスで絵を描く。洋服を着るようになって、クリーニングが必要になる。畳ではなく、椅子に座るようになる。私は、今回のバブル崩壊以降に、100年前に起きたのと同じくらいのインパクトを持つ構造変化が起きると考えている。

SINIC(サイニック)理論が示す構造変化

SINIC(サイニック)理論というのをご存じだろうか。

オムロンの創業者立石一真氏らが、未来のビジョンを描くために1960年代に開発し、1970年に発表した未来学だ。SINIC理論では、科学・技術・社会の三者が、相互に影響を及ぼしながら発展していくと考え、それに基づいた未来シナリオを提示している。SINIC理論は、いまから50年以上前に、1974年から始まる情報化社会を予測し、2005年からは、「最適化社会」に大転換すると予言していた。最適化社会というのは、すべてのモノやヒトがインターネットにつながり、個人の多様なニーズが容易に満たされる社会のことだ。50年前はスマホの登場など想像もつかなかったはずだが、見事にいまのスマホ社会を予見していたのだ。

ただ、SINIC理論は、2025年には、経済社会が再び大きな構造転換を果たし、最終的には「自律社会」に変わっていくだろうと予測している。自律社会は、①自立、②連携、③創造の3本柱で構成される。自立というのは、一人ひとりが、あるいは一つの企業が、精神的にも、経済的にも、自立することだ。ただ、人や企業は社会的な生き物だから、孤立していたら生きられない。だから一見、自立と矛盾する「連携」が必要になる。そして、自律社会の最も重要な構成要素は、「創造」だ。今後、人工知能やロボットの発達で、定型的な仕事は、全部人工知能とロボットがやるようになる。そのとき人間の仕事は、創造的な仕事しかなくなるのだ。

マルクスが予言した資本主義の限界

いまから150年も前にマルクスも、資本主義が行き詰ることを予見していた。その理由は①許容できないほどの格差、②地球環境破壊、③少子化、④ブルジョアジョブの蔓延で、いずれもすでに大きな問題になっている。

① 許容できないほどの格差

国際NGOのオックスファム・インターナショナルは、「世界で最も裕福な26人の資産の合計が、経済的に

恵まれない世界人口の38億人（世界人口の半数）の資産合計とほぼ同じだ」とする報告書を2019年1月に発表している。26人はアメリカ人で、日本人にはそんな超お金持ちはいない。だが、キャップジェミニというフランスのコンサルティング会社の「世界富裕層レポート」によると、日本には100万ドル以上の投資可能資産を持つ富裕層が、316万人もいる。投資可能資産というのは、右から左に動かせるお金のことで、家や車や畑や山は、含まれない。アメリカに次いで世界第二位の数だ。彼らの収入源は、株式や不動産の譲渡益で、働いて稼いでいるわけではない。それが金融資本主義の特徴でもある。

② 地球環境破壊

国連傘下の世界気象機関（WMO）は昨年5月17日、世界の年間平均気温が2023～27年の5年間で、産業革命前と比べ1.5度以上高くなる確率が66%という予測を公表した。地球温暖化防止の国際枠組みであるパリ協定は、今世紀末の気温上昇を1.5度に抑える目標を掲げている。そうしないと地球が壊れるからだ。つまり、今後5年以内に3分の2の確率で、地球が壊れるということだ。温暖化対策は、もはや待たなしの状況になっている。米国の富裕層は、仕事もレジャーもちょっとした買い物も、プライベートジェットで出かける。そんなことを許していたら、地球環境は守れない。

③ 少子化

少子化の進展も、先進国で共通して進んでいる。昨年の日本の出生数は前年比5.1%も減って、75万人になってしまった。マルクスは、少子化が進む原因として、資本家は、労働者が翌日再び会社に来れるだけの再生産を行うための賃金は支払うが、労働者が結婚して、子育てができるレベルの賃金は支払わないからだとしている。いまの日本でも平均年収170万円の非正社員には結婚の機会がほとんどない。岸田政権が行っているのは子育て支援で、少子化対策ではない。このまま弱肉強食を進めたら、日本が消えて

いってしまうだろう。

④ ブルシットジョブ

ブルシットジョブもすでに蔓延している。典型はアマゾンのピッキングのアルバイトだ。そのアルバイトは、ハンディー端末を持たされ、その画面にはコンピュータの指示にもとづいて、倉庫の棚から商品を探し出し、出荷の窓口を持っていく。そのピッキングのたびに、「次のピッキングまであと何秒」という表示が出る。この制限時間内にピッキング作業が終わらないと自動的にカウントされ、成績が悪いアルバイトは、帰り際にスーパーバイザーから厳しく叱責される。

アルバイトに指示されるピッキングの制限時間は、商品までの距離をコンピュータが瞬時に計算することによって自動的に変わる。もちろんぎりぎりの時間だ。つまり秒単位で機械に見張られている形になるのだ。

あるジャーナリストが万歩計を装着して、ピッキングのアルバイトに潜入調査した結果では、1日の歩数は2万歩を超えていたという。コンピュータの指示の下で、ひたすら面白みのない仕事を繰り返す。これが、グローバル資本主義がもたらした「働き方改革」なのだ。

新しい経済・社会システムはグローバル資本主義の真逆

現在のグローバル資本主義の基本を作ったのは、1979年にイギリスの首相に就任したマーガレット・サッチャーだ。サッチャーは高インフレ、高失業の英国病を解決するために、構造改革に打って出た。民営化と規制緩和を進め、消費税率を倍増し、法人税率を半減し、そして福祉や社会保障を次々に打ち切った。その結果、イギリス経済は全体としては、活力を取り戻したが、その裏側で、金を右から左に動かす人だけが豊かになり、真面目に働く人の生活は大きく悪化していった。完全な格差社会に変貌したのだ。その経済構造が世界中に広がっていったというのが、この40年間の世界経済が経験した変化だった。

だから、グローバル資本主義が行き詰まったあとの経済・社会構造は、その真逆のことが起きることにな

る。①グローバルからローカルへ、②大規模から小規模へ、③中央集権から分権へ、そして④AX(アート・トランスフォーメーション)だ。

モデルはイタリア

私は、新しい経済社会の分かりやすいモデルはイタリアだと考えている。イタリアには、大企業がほとんど存在しない。そのなかでイタリアは、自律社会の構成要素である①自立、②連携、③創造をすでに実現している。

イタリアは価格競争で中国などのアジア経済を打ち破ってはいない。イタリア製品はそもそも中国製品と競合しないのだ。イタリア製品を買う人は、製品の機能を買っているのではなく、製品に込められたイタリアの感性を買っているのだ。だから、どんなに中国製が安くても、イタリア製品は価格競争に巻き込まれることはない。それはイタリア製品が「アート」だからだ。

アートという言葉は、二重の意味がある。①技術と②芸術だ。日本の中小企業は、技術的には世界最高レベルだが、圧倒的に弱いのが芸術という部分だ。

イタリアは、その芸術部分が強いから、自動車、オートバイ、ファッション、香水、ガラス工芸など、あらゆる分野で、世界最高のブランド力を保持しているのだ。

イタリアのモノづくりの教科書を読んでいて、驚いたことがある。イタリアでは新しいブランドや商品を開発するときには、得意分野を持つ中小企業がアライアンスを組む。SINIC理論が言う「連携」だ。ただ、それだけでプロジェクトは動かないから、全体を差配するプロジェクトリーダーが必要だ。そのプロジェクトリーダーのことをイタリアでは、プロジェティスタと呼ぶ。「プロジェティスタ」に必要な資質は何か。教科書には、それは「アート」だと書かれていた。アメリカだったら、確実に「リーダーシップ」と書かれるところだ。

なぜ、プロジェティスタにアートが必要なのか。例えば、イタリアと日本のアパレル産業で一番異なるのが、最終検査工程だと言われる。日本の企業は、針が

残っていないか、糸がほつれていないのかといった物理的な検査をするが、イタリアでは、サイズ別の従業員がいて、出来上がった製品を試着する。そこで着心地がよくて、シルエットが美しければ、合格ということになる。モノを売るのではなく、アートを売っているからだ。

そうした感性をどのように身に着けていけばよいのか。私はシンクタンク時代から30年以上の中小企業研究のなかで、重大な経営法則を発見した。日本で業績が低迷する中小企業の社長は、社員を前にしてこんなあいさつをする。「わが社をとりまく環境はきわめて厳しく、この苦境を乗り切るためには、全社員が心を一つに丸となって頑張ろう」。そんなあいさつを繰り返しているから、現場の社員が暗くなり、アートが生まれないのだ。

イタリアの社長は、逆にこんなあいさつをする。「リーマンショックだの、債務危機だの、いろいろ困難は襲ってくるけれど、とりあえず今夜はそんなことは横に置いておいて、カンターレ(歌おう)、マンジャーレ(食べよう)、アモーレ(恋しよう)」。

アートというのは、クライアントや消費者の魂を揺さぶる作品だ。だから、まず作り手がワクワクドキドキして生きなければならない。環境が厳しい時ほど、そのことはより強く求められる。暗くなって、膝小僧を抱えて、ブルブル震えている人からアートが生まれたことは、歴史上、一度もないのだ。

最後にエピソードを一つ。私の女性の友人が、コロナ前の夏休みにフィレンツェに出かけた。美術館に展示されているボッチチェリの作品をみるためだ。開館前の美術館の行列に彼女が並んでいるところに72歳のイタリア男性が自転車で乗り付けて、「中の作品を解説するから、一緒に入ろう。」と彼女に声をかけた。彼女が「なぜ私に声をかけてくれたのですか。」と問うと、高齢のイタリア男性は、こう答えた。「きみのように若い女性でも、なかでボクの流暢な解説を聞くと、大体30人に一人くらいの確率でボクと恋におちてしまうんだよ。」

ご清聴ありがとうございました。

埼玉県の地価動向(2024年地価公示)

はじめに

国土交通省から2024年の地価公示が発表された。本稿では、地価公示をもとに県内の地価動向についてレポートする。

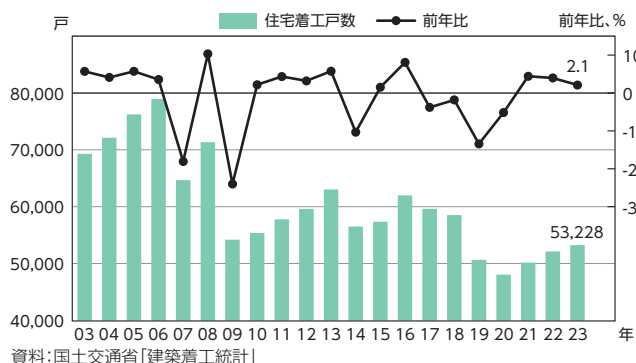
地価公示は、国土交通省の土地鑑定委員会が公表する毎年1月1日時点の標準地の価格である。2024年の地価は同年1月1日時点の価格、地価の変動率は2023年1月1日時点の地価と比べた変動率である。埼玉県内の調査地点は、住宅地等が1,032地点、商業地が223地点、工業地が44地点となっている。

地価にかかわる要因

県内の地価にかかわる要因をみてみよう。

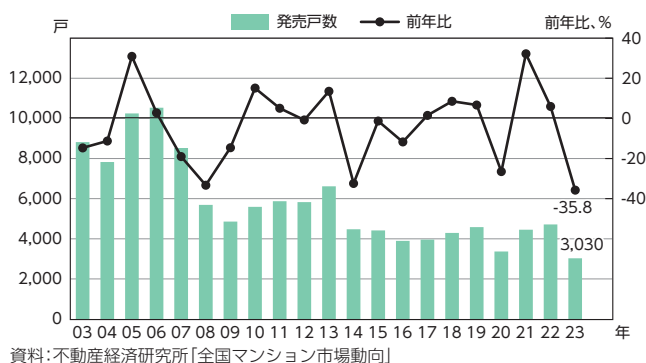
住宅地の地価に影響する新設住宅着工戸数をみると、2023年は53,228戸、前年比+2.1%と3年連続で増加した。内訳をみると、持家(同▲13.6%)は減少したが、貸家(同+16.8%)、分譲マンション(同+4.9%)、分譲一戸建(同+0.2%)は増加した。

●埼玉県の新設住宅着工戸数

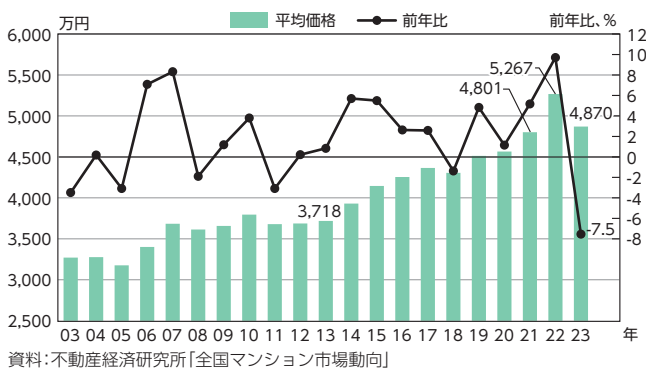


2023年のマンション新規発売戸数は3,030戸、前年比▲35.8%と3年ぶりに減少した。一方、マンション1戸当たりの平均価格は4,870万円と前年の5,267万円から大きく下落したが2021年の4,801万円を上回った。マンション価格は2014年以降、上昇傾向に転じ(2018年は下落)、とくに2021年、2022年は上昇テンポが加速し2022年は5,000万円の大台を超

●埼玉県のマansion新規発売戸数



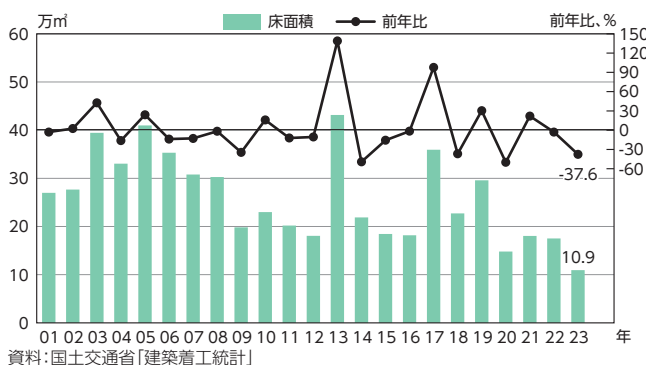
●埼玉県のマansion1戸当たり平均価格



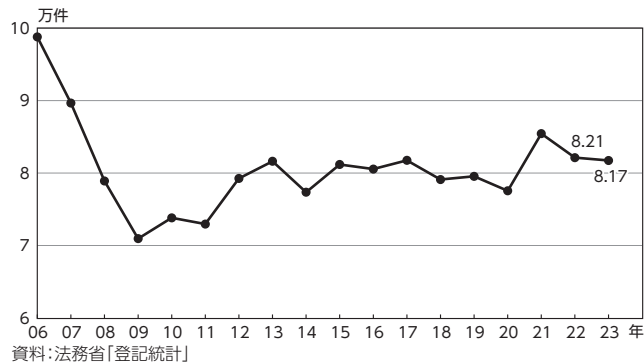
えた。2023年の平均価格は下落したものの、10年前の2013年に比べ31.0%も上昇しており、マンション価格の上昇が目立っている。

商業地の地価に影響するオフィス(事務所)の着工床面積は10.9万㎡で、前年比▲37.6%と2年連続で減少した。売買による土地取引件数は8.17万件と前年の8.21万件から減少し2年連続の減少となったが、2012年から2020年の水準に比べ増加しており、土地取引はやや活発となった。

●埼玉県の事務所着工床面積



● 埼玉県の売買による土地取引件数



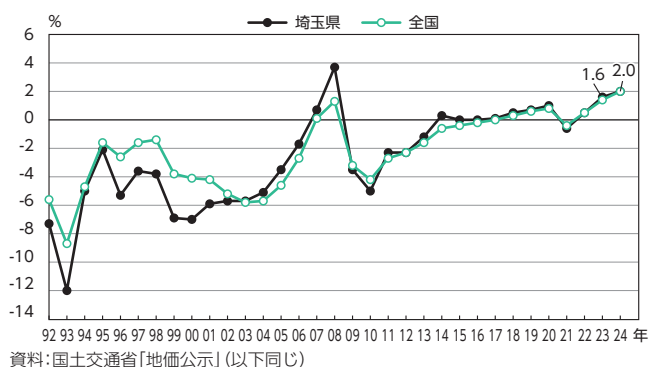
このように、2023年の地価にかかわる要因は、強弱入り混じった状況だった。

埼玉県内の地価動向

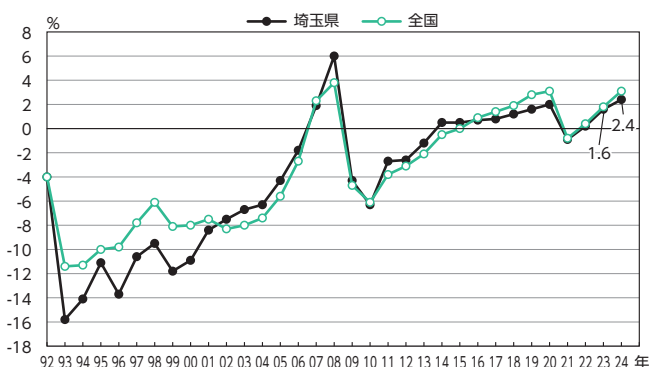
(概況)

県内の地価は上昇基調を強めている。2024年の地価をみると、住宅地の変動率は前年比+2.0%、商業地も+2.4%と、いずれも3年連続でプラスとなり上

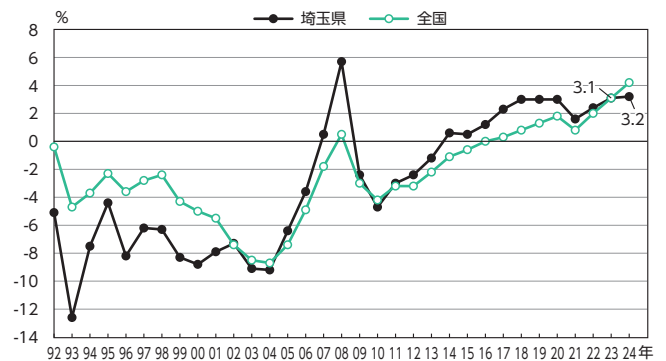
● 住宅地の地価変動率



● 商業地の地価変動率



● 工業地の地価変動率



● 埼玉県の上昇・横ばい・下落地点数

地点数、構成比%

	住宅地		
	上昇	横ばい	下落
2021年	95 (9.2%)	153 (14.9%)	780 (75.9%)
2022年	470 (46.0%)	288 (28.2%)	264 (25.8%)
2023年	660 (64.5%)	180 (17.6%)	184 (18.0%)
2024年	746 (72.9%)	148 (14.5%)	129 (12.6%)

	商業地		
	上昇	横ばい	下落
2021年	7 (3.2%)	27 (12.3%)	186 (84.5%)
2022年	83 (37.6%)	78 (35.3%)	60 (27.1%)
2023年	136 (62.4%)	40 (18.3%)	42 (19.3%)
2024年	172 (77.1%)	19 (8.5%)	32 (14.3%)

昇率が拡大した。2021年はコロナ禍で下落したが、コロナ禍からの経済の回復で上昇が続いた。工業地は+3.2%と前年より上昇率が拡大し、2014年以降11年連続で上昇した。物流施設の新設が活発だった。

全国の変動率と比較すると、住宅地は全国(+2.0%)と変わらず、商業地は全国が+3.1%上昇し埼玉県を上回った。

地価の上昇地点数は、住宅地が746地点(全体の72.9%)と昨年の660地点(同64.5%)を上回った。下落地点、横ばい地点とも減少し、住宅地の地価はコロナ禍の下落から一転し上昇傾向が続いた。商業地の上昇地点数は、172地点(同77.1%)と前年を上回り、下落地点、横ばい地点は減少した。

(都道府県別)

都道府県別に変動率をみると、住宅地は沖縄県、福岡県、宮城県、商業地は福岡県、東京都、大阪府、工業地は佐賀県、千葉県、沖縄県の上昇率が高かった。国内の半導体工場投資やインバウンド、再開発な

●都道府県別・用途別・地価変動率(2024年)

前年比、%

	住宅地		商業地		工業地	
1	沖縄県	5.5	福岡県	6.7	佐賀県	10.1
2	福岡県	5.2	東京都	6.3	千葉県	9.6
3	宮城県	4.7	大阪府	6.0	沖縄県	9.5
4	北海道	4.4	神奈川県	5.4	福岡県	8.1
5	千葉県	4.3	千葉県	5.3	宮城県	8.0
6	東京都	4.1	北海道	5.1	兵庫県	7.6
7	神奈川県	2.8	京都府	5.1	熊本県	6.0
8	愛知県	2.8	沖縄県	5.0	神奈川県	5.9
9	熊本県	2.5	宮城県	4.6	京都府	5.9
10	大分県	2.1	愛知県	4.2	北海道	5.3
11	埼玉県	2.0	熊本県	3.1	東京都	4.8
12	佐賀県	1.7	兵庫県	2.7	大阪府	4.7
13	京都府	1.6	佐賀県	2.7	滋賀県	4.6
14	大阪府	1.6	埼玉県	2.4	愛知県	4.1
15	石川県	1.4	広島県	2.4	埼玉県	3.2
40	栃木県	▲ 0.5	和歌山県	▲ 0.5	和歌山県	0.3
41	群馬県	▲ 0.5	徳島県	▲ 0.5	山口県	0.3
42	新潟県	▲ 0.5	愛媛県	▲ 0.5	島根県	0.2
43	山梨県	▲ 0.5	高知県	▲ 0.5	香川県	0.2
44	徳島県	▲ 0.5	島根県	▲ 0.7	高知県	0.1
45	鹿児島県	▲ 0.6	鹿児島県	▲ 0.8	愛媛県	0.0
46	和歌山県	▲ 0.7	新潟県	▲ 0.9	鳥取県	▲ 0.2
47	愛媛県	▲ 0.7	鳥取県	▲ 1.3	宮崎県	▲ 0.2
	全国	2.0	全国	3.1	全国	4.2

どを追い風に、地価の上昇が地方に広がっている。埼玉県の変動率は、住宅地が全国11位、商業地が14位、工業地が15位だった。

(県内市町村別-住宅地)

住宅地の変動率を市町村別にみると、上昇した市町村は37と半数を超え、前年の33から増加した。下落は19で前年の22から減少し、横ばいは5と前年の6から減少した。宮代町、日高市、毛呂山町が前年の下落から上昇に、吉川市、松伏町、深谷市が横ばいから上昇に転じた。

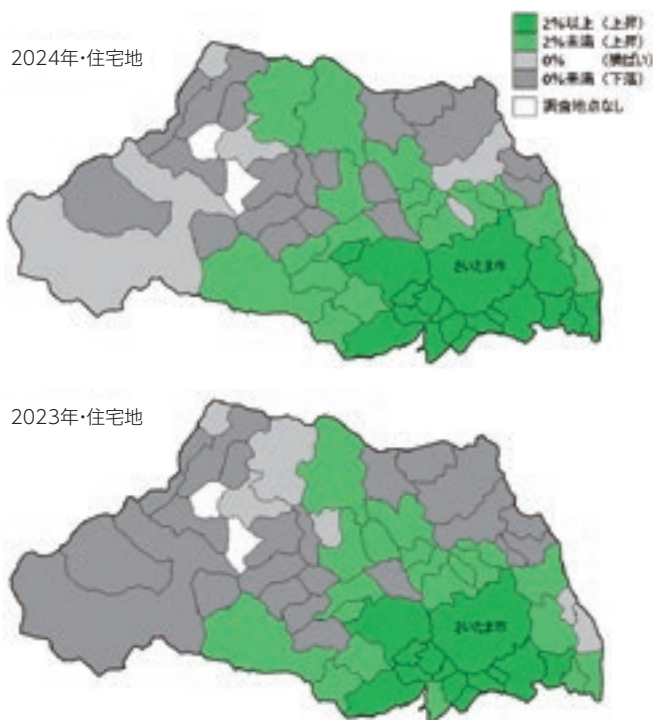
変動率が最も高かったのは、蕨市で6.0%、以下、戸田市(5.9%)、川口市(5.3%)、草加市(4.0%)朝霞市(3.9%)、和光市(3.8%)と続いた。東京都に近い県南部を中心に生活利便性の優れた地域で住宅需要が堅調であり、京浜東北線、埼京線、東武スカイツリーライン、東武東上線沿線の市町の上昇が目立った。

京浜東北線沿線では、蕨市(6.0%)、川口市(5.3%)、さいたま市(2.7%)が上昇した。さいたま市では、全10区が上昇した。浦和区(3.6%)、大宮区

(3.6%)が最も高く、中央区(3.3%)、南区(2.9%)、北区(2.5%)、岩槻区(2.5%)が続いた。

東武東上線沿線も上昇が目立った。朝霞市(3.9%)、和光市(3.8%)、ふじみ野市(3.2%)、三芳町(3.2%)、富士見市(3.1%)、志木市(2.8%)が上昇した。

●市町村別・地価変動率



(県内市町村別-商業地)

商業地の変動率を市町村別にみると、上昇した市町村は29と前年の22から増加した。下落は13と前年の16から減少、横ばいは5と前年の9から減少した。吉川市、鶴ヶ島市、上里町、春日部市、飯能市、熊谷市、深谷市が前年の横ばいから上昇に転じた。

変動率が最も高かったのは、戸田市で6.8%、以下、蕨市(6.2%)、八潮市(5.0%)、川口市(4.9%)、さいたま市(4.4%)、草加市(4.2%)、和光市(4.0%)、朝霞市(3.8%)と続いた。住宅地と同様に、東京近接市及びさいたま市で商業地需要が増加し、京浜東北線、東武東上線の沿線の市町で上昇した。マンション用地として需要が高い地点の上昇が目立った。

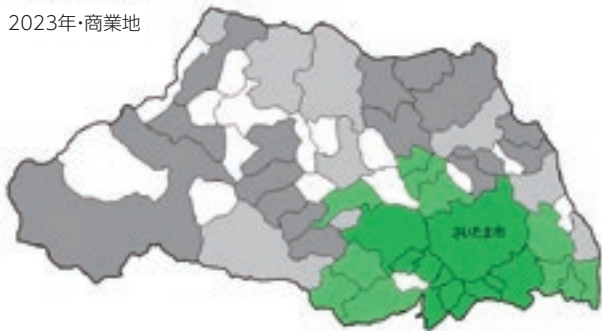
さいたま市では、全10区が上昇し、浦和区(6.0%)、大宮区(5.6%)、南区(3.7%)、緑区(3.3%)、中央区(3.2%)の上昇率が高かった。再開発事業が進む浦和区、大宮区の上昇率が特に高かった。

●市町村別・地価変動率

2024年・商業地



2023年・商業地



(県内市町村別-工業地)

工業地は住宅地や商業地に比べ調査地点が少ないが、変動率を市町村別にみると、調査地点のある20市町すべてで上昇した。工業地の地価は埼玉県全体では2014年以降11年連続で上昇しているが、市町村別でも2016年以降すべての市町で上昇または横ばいが続いている。首都高、外環道、圏央道周辺で物流施設への需要が強く上昇が続いた。

変動率が最も高かったのは、川口市で6.4%、以下、戸田市(6.1%)、越谷市(3.8%)、八潮市(3.8%)、草加市(3.7%)、狭山市(3.3%)、入間市(3.0%)と続いた。

(広がる地価格差)

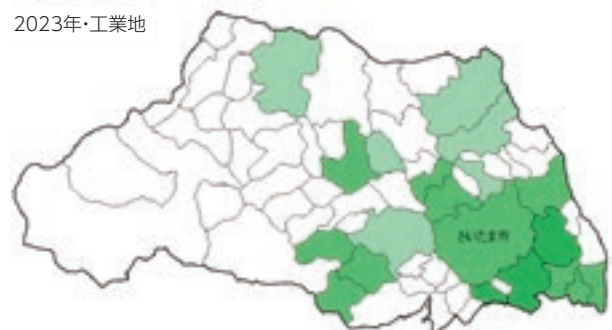
市町村ごとに、2019年から2024年までの5年間の累積変動率を算出し、変動率のそれぞれ上位・下

●市町村別・地価変動率

2024年・工業地



2023年・工業地



位5市町村をみると、住宅地、商業地では上位市町のほとんどが2ケタの上昇率になっているのに対し、下位市町ではほとんどが5%以上の下落となった。工業地ではすべての市町で上昇しているが、1位の川口市が26.4%の上昇となっているのに対し、深谷市は3.6%の上昇にとどまった。

県内の地価は上昇傾向を強めており、上昇地点数が全体の7割を超えているが、下落が続く市町もあり、上昇市町とそれ以外の地域との地価格差が広がっている。

(樋口広治)

●過去5年間(2019→2024年)の累積変動率 上位・下位5市町村

住宅地		商業地		工業地	
戸田市	20.4	戸田市	22.1	川口市	26.4
蕨市	18.5	蕨市	17.7	戸田市	23.9
川口市	17.6	川口市	16.1	越谷市	21.2
和光市	12.5	さいたま市	13.5	八潮市	18.1
朝霞市	9.7	和光市	11.4	入間市	16.2
行田市	▲ 4.5	羽生市	▲ 5.0	上尾市	9.2
羽生市	▲ 5.1	越生町	▲ 5.4	加須市	9.0
小鹿野町	▲ 5.3	毛呂山町	▲ 6.3	吉見町	7.4
皆野町	▲ 6.1	皆野町	▲ 7.8	川越市	7.2
ときがわ町	▲ 6.6	ときがわ町	▲ 9.9	深谷市	3.6



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

自社業況は引き続き堅調に推移する見込み

国内景気

(現状)

最近(2024年4月)の国内景気に対する見方は、「上昇」19%、「下降」11%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+8と、前回調査(2024年1月)の+2から6ポイント上昇した。BSIは、昨年7月調査で19四半期ぶりにプラスに転じて以降、4四半期連続してプラスで推移している。昨年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行し、経済活動が正常化したことが寄与している。

業種別にみると、製造業のBSIは+5で前回調査の0から5ポイントの上昇、非製造業は+10で前回調査の+5から5ポイントの上昇となっている。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」21%、「下降」17%で、BSIは+4と現状から4ポイントの低下になっているものの、引き続きプラス水準で推移すると見込まれている。

業種別では、製造業のBSIは+6で現状から1ポイント上昇する一方、非製造業は+3で現状から7ポイントの低下となっている。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」12%、「下降」18%で、BSIは▲6となり、前回調査の▲8から2ポイント上昇した。2四半期連続の改善となったものの、業界景気のBSIは25四半期連続してマイナスで推移しており、業界景気については国内景気より厳しい見方が続いている。

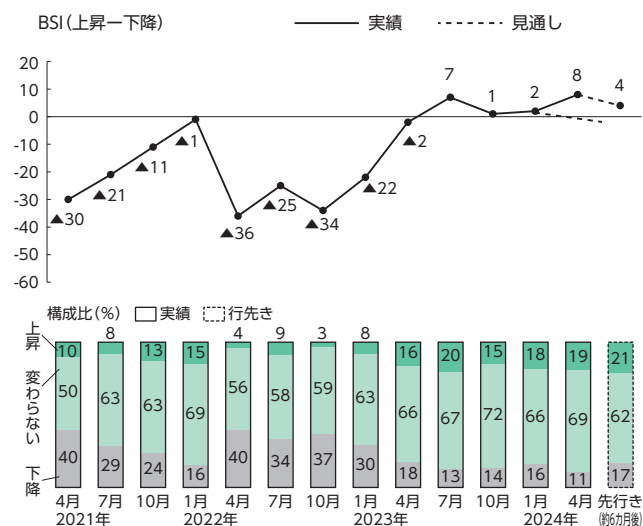
業種別にみると、製造業のBSIは▲13で前回調査の▲6から7ポイントの低下となった。一方、非製造業は▲2で前回調査の▲9から7ポイントの上昇となっており、非製造業の持ち直しが目立っている。

(先行き)

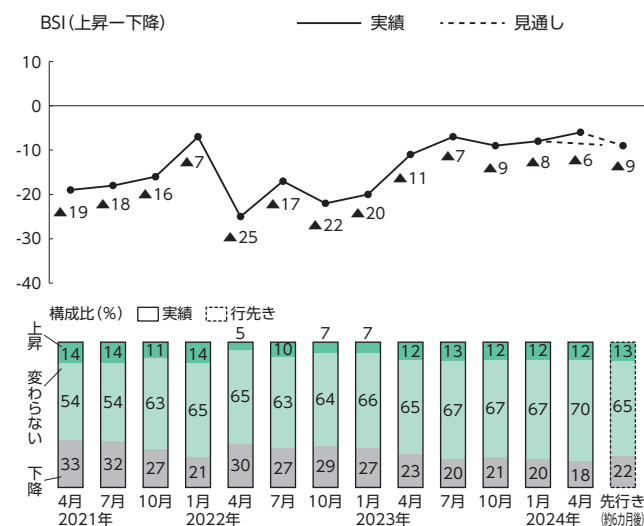
先行きについては「上昇」13%、「下降」22%で、BSIは▲9となった。現状の▲6から3ポイント低下しており、自社業界への厳しい見方が続いている。

業種別では、製造業のBSIは▲2と現状から11ポイントの上昇となる一方、非製造業は▲14と現状から12ポイントの低下となっている。

国内景気



業界景気



☑ 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」26%、「悪い」6%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+20となり、前回調査の+21から1ポイントの低下となった。自社業況のBSIは、6四半期ぶりに前回調査を下回ったものの、13四半期連続してプラスで推移している。2021年4月調査で+4とプラスに転じ、その後も緩やかに上昇してきたBSIは、引き続き高い水準にある。

業種別にみると、製造業のBSIは+15で前回調査の+23から8ポイント低下する一方、非製造業は+22で前回調査の+19から3ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行きは「良い」25%、「悪い」7%で、BSIは+18と現状から2ポイントの低下となった。小幅な低下となったものの、先行きの自社業況についても、引き続き「良い」と見込む企業の方が多い。

業種別では、製造業のBSIは+22で現状の+15から7ポイント上昇する一方、非製造業は+16で現状の+22から6ポイントの低下となった。

☑ 売上高

(現状)

2024年1～3月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+7となり、前回調査対象期間（2023年10～12月期）の+3から4ポイント上昇した。売上高のBSIは2020年7～9月期以降、2022年10～12月期の▲1を除いて、プラス水準での推移を続けている。製商品・サービス価格引き上げの効果もあり、売上高が増加する企業が多い。

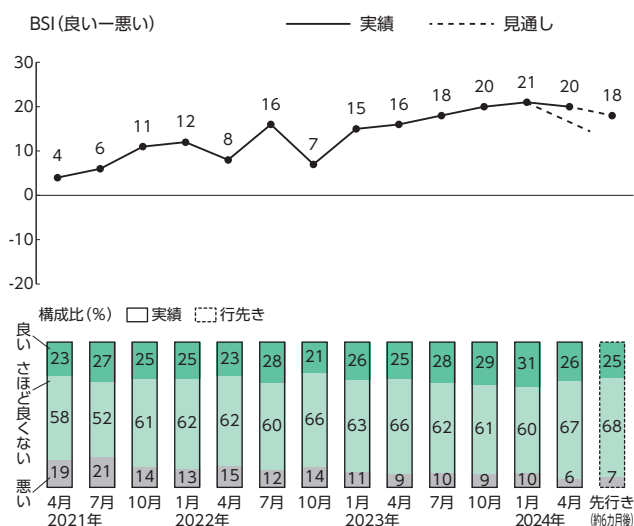
業種別にみると、製造業のBSIは▲2で前回調査の+4から6ポイント低下する一方、非製造業は+13で前回調査の+2から11ポイントの上昇となった。

(先行き)

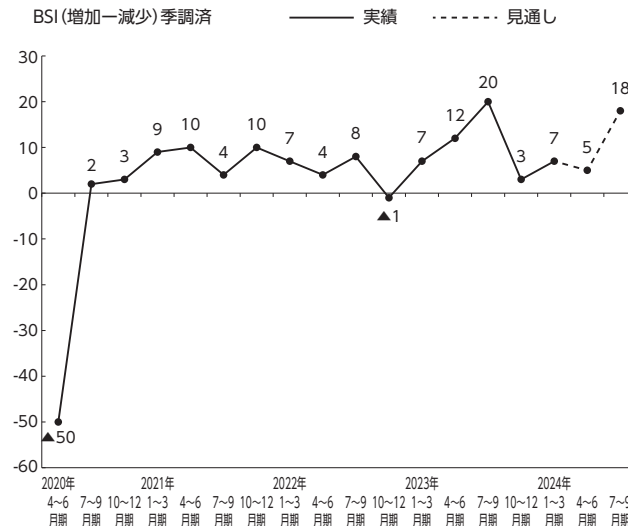
先行きについては、2024年4～6月期のBSIが+5、7～9月期が+18となっており、横ばいから上昇に向かうと見込まれている。

業種別では、製造業が2024年4～6月期、7～9月期に+8→+30、非製造業では+3→+12となっている。製造業は先行き上昇を見込んでいるが、非製造業では、いったん減速した後、現状程度まで持ち直す見込みになっている。

● 自社業況



● 売上高



☑ 経常利益

(現状)

2024年1～3月期の経常利益は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間の▲2から5ポイント上昇して、2四半期ぶりにプラスとなった。売上高の増加を受けて、経常利益も持ち直したとみられる。

経常利益が増加した企業の増加要因（複数回答）としては、「売上・受注の好調」をあげるところが79.4%、「販売単価の上昇」が37.1%などとなった。

業種別にみると、製造業のBSIは▲4で前回調査の+2から6ポイント低下したが、非製造業は+5で前回調査の▲5から10ポイント上昇した。

(先行き)

先行きについては、2024年4～6月期のBSIが0、7～9月期は+10となっている。

業種別では、製造業が2024年4～6月期、7～9月期に▲1→+16となり、先行き上昇する一方、非製造業は+1→+6と、いったん減速した後、現状程度まで持ち直す見込みとなっている。

☑ 設備投資

(現状)

2024年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが+14となり、前回調査対象期間の+5から9ポイント上昇した。BSIは13四半期連続でプラスとなっており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2024年1～3月期は「更新投資」が65%、「能力増強投資」16%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」5%などとなった。引き続き「更新投資」が全体のおよそ三分の二を占めているが、前回調査と比べると、「更新投資」が4ポイント低下する一方で、「能力増強投資」、「合理化投資」、「研究開発投資」がそれぞれ1ポイント上昇した。

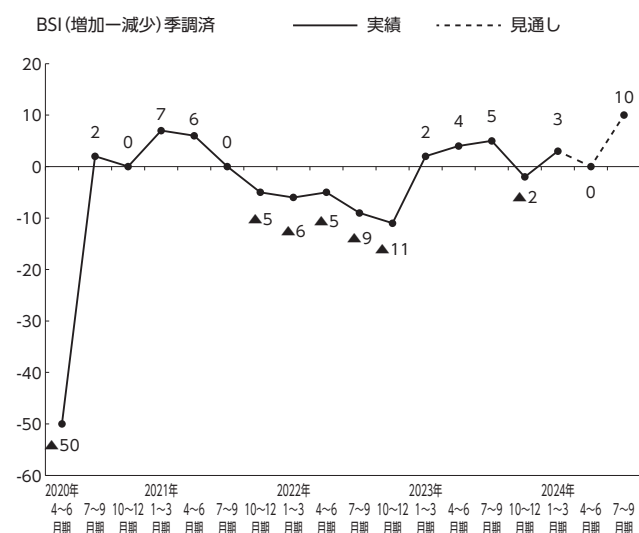
業種別にみると、製造業のBSIは+11で前回調査の+3から8ポイントの上昇、非製造業は+14で前回調査の+8から6ポイントの上昇となった。

(先行き)

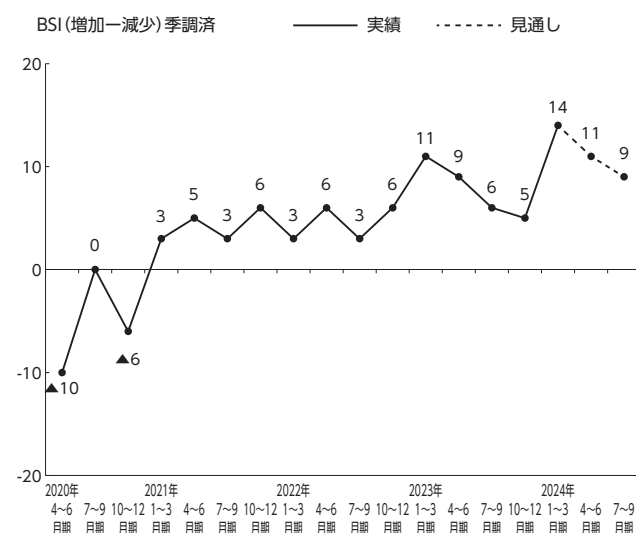
先行きについては、2024年4～6月期のBSIが+11、7～9月期は+9とやや低下する見込みになっている。

業種別では、製造業が2024年4～6月期、7～9月期に+14→+12、非製造業では+9→+9となっており、いずれも底堅く推移する見込みである。

● 経常利益



● 設備投資



雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況を見ると、雇用人員が「増加」とした企業は33%、「減少」とした企業は12%で、BSIは+21となり、前回調査の+4から17ポイント上昇した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。今回調査でも、BSIが上昇しているのは例年と同様の推移だが、その水準は+22だった2021年7月調査以来の高さとなっており、企業の人材採用への意欲の強さを反映しているとみられる。

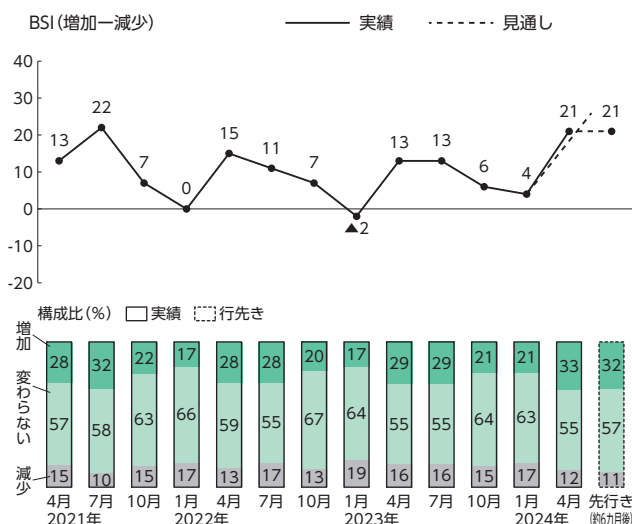
業種別にみると、製造業のBSIは+19で前回調査の+10から9ポイントの上昇、非製造業は+23で前回調査の▲1から24ポイントの上昇となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が32%、「減少」とする企業が11%でBSIは+21と、現状から横ばいとなった。先行きも企業の採用意欲が強い状態は続くと思込まれる。

業種別では、製造業は現状から1ポイントの上昇、非製造業は現状から横ばいとなっている。

雇用



経営上の問題点

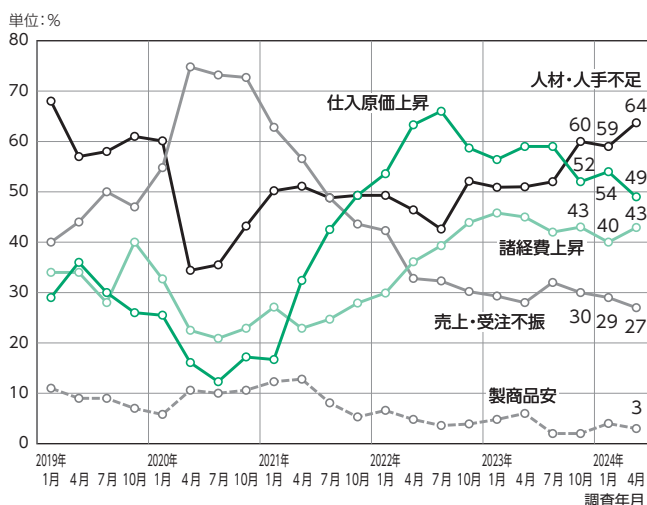
経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が64%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」49%、「諸経費上昇」43%、「売上・受注不振」27%、「製商品安」3%などとなった。

業種別にみると、「人材・人手不足」については、非製造業が製造業より17ポイント多く、逆に「仕入原価上昇」では13ポイント、「売上・受注不振」では11ポイント、それぞれ製造業が非製造業より多かった。

経営上の問題点については、2022年1月調査から昨年7月調査までは、「仕入原価上昇」の比率が最も高かったが、国際商品価格等の落ち着きを受けて、緩やかに低下してきた。一方、「人材・人手不足」の比率は徐々に水準を切り上げており、昨年10月調査以降は最も高くなっている。

なお、「仕入原価上昇」の比率は徐々に低下しているものの、「諸経費上昇」とともにその水準は高く、引き続き企業収益の圧迫要因となっている。(井上博夫)

●経営上の問題点(複数回答)の推移



2024年4月実施。対象企業数1,017社、
回答企業数305社、回答率30.0%。

県内経済の動き

概況

埼玉県の景気は緩やかに持ち直している

景気動向指数 足踏みを示している

2月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：104.3(前月比▲2.6ポイント)、一致指数：76.0(同+1.2ポイント)、遅行指数：82.3(同+1.3ポイント)となった。

先行指数は2カ月ぶりの下降となった。

一致指数は2カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲0.60ポイントと、4カ月連続の下降となった。埼玉県は景気の基調判断を、2カ月連続で「足踏みを示している」としている。

遅行指数は2カ月連続の上昇となった。

景気動向指数の推移



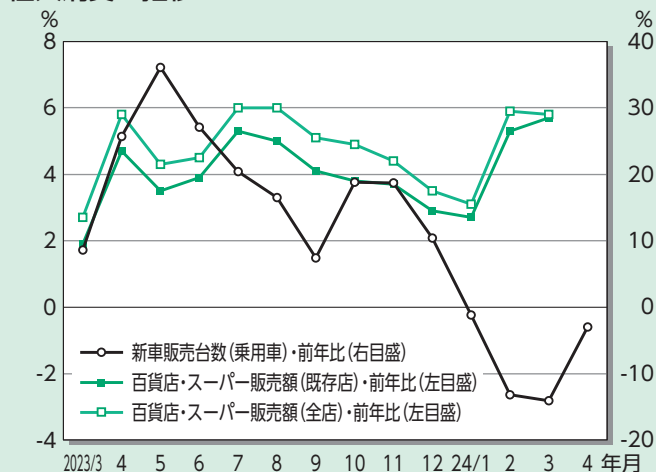
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額は18カ月連続で増加

3月の百貨店・スーパー販売額は1,225億円、前年比+5.8%(既存店)と18カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同▲0.4%)は減少したが、スーパー(同+6.7%)は増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+5.9%と22カ月連続で増加した。

4月の新車販売台数(乗用車)は9,768台、前年比▲3.0%と4カ月連続で減少した。車種別では普通乗用車が6,730台(同+2.8%)、小型乗用車は3,038台(同▲13.8%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

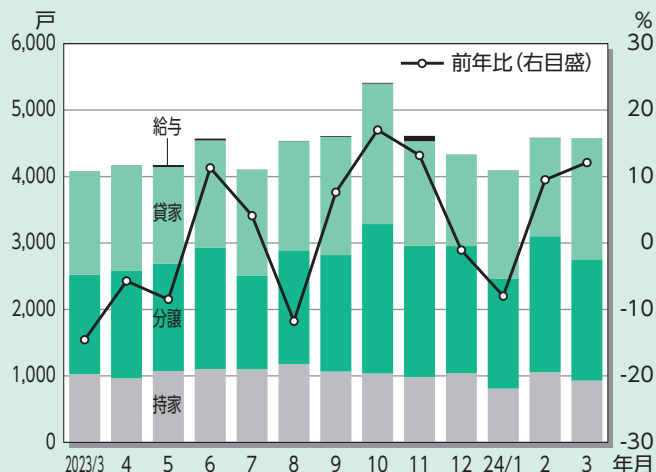
住宅 2カ月連続で前年を上回る

3月の新設住宅着工戸数は4,575戸となり、前年比+12.1%と2カ月連続で前年を上回った。

利用関係別にみると、持家が930戸(前年比▲9.4%)と25カ月連続で減少したものの、貸家が1,830戸(同+17.5%)と2カ月ぶりに、分譲が1,814戸(同+21.3%)と2カ月連続で増加した。

分譲住宅は、戸建が1,244戸(同▲3.3%)と3カ月連続で減少したものの、マンションが549戸(同+177.3%)と2カ月連続で増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

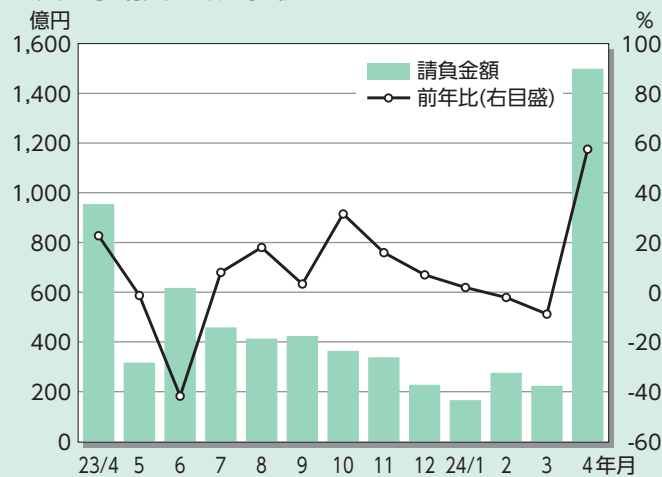
公共工事 3カ月ぶりに前年を上回る

4月の公共工事請負金額は1,504億円、前年比+57.6%と3カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、国(同0.0%)は横ばいだったが、県(同+13.4%)と市町村(同+107.6%)、独立行政法人等(同+7.9%)が増加した。

なお、4月の請負件数も934件(同+11.3%)と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

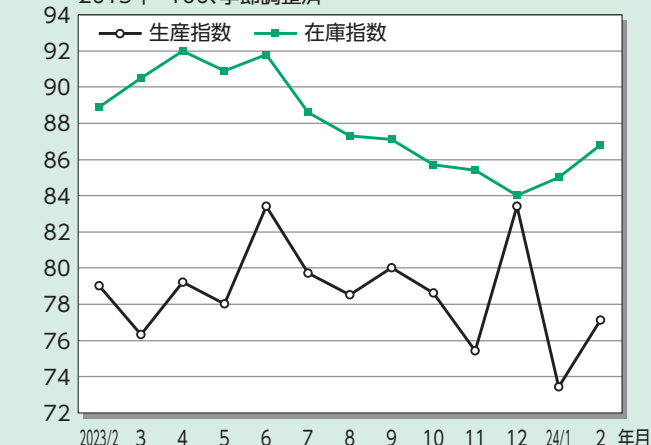
生産 2カ月ぶりに増加

2月の鉱工業指数をみると、生産指数は77.1、前月比+5.0%と2カ月ぶりに増加した。業種別では、化学、食料品、業務用機械などの13業種が増加したものの、輸送機械、生産用機械、情報通信機械など10業種が減少した。

在庫指数は86.8、前月比+2.1%と2カ月連続で増加した。業種別では、その他、電気機械、輸送機械など11業種が増加したものの、生産用機械、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石など9業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

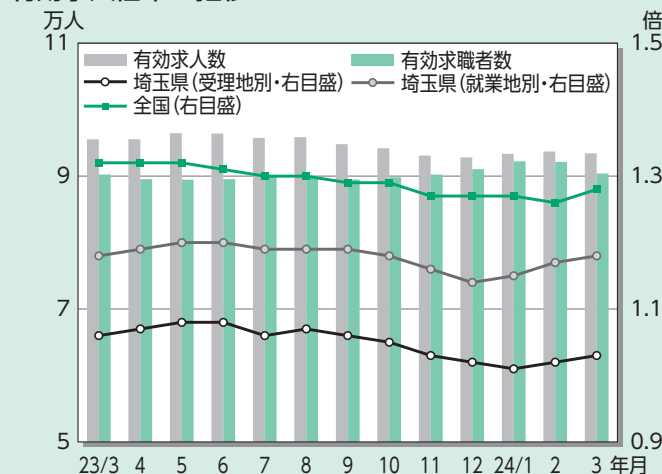
雇用 有効求人倍率は前月から上昇

3月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.03倍となった。

有効求職者数が90,400人(前月比▲1.9%)と、2カ月連続で前月を下回るなか、有効求人数も93,430人(同▲0.3%)と3カ月ぶりに前月を下回った。新規求人倍率は、前月から横ばいの1.98倍となっている。

なお、3月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.18倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉県労働局 (注1) 使用している値は季節調整値

(注2) 就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2020年	84.3	▲ 12.6	100.0	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	92.6	▲ 8.3	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.4	3.7	105.4	5.4	87.7	3.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	83.6	▲ 4.3	105.3	▲ 0.1	84.2	▲ 4.0	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	79.1	▲ 5.4	103.9	▲ 1.3	85.7	1.8	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
23年 2月	79.0	1.3	104.5	3.4	88.9	0.8	103.4	0.6	158	▲ 1.0	3,570	▲ 3.8
3月	76.3	▲ 3.4	104.9	0.4	90.5	1.8	103.6	0.2	131	▲ 2.6	2,803	▲ 22.7
4月	79.2	3.8	105.2	0.3	92.0	1.7	104.9	1.3	215	▲ 24.5	4,804	▲ 1.3
5月	78.0	▲ 1.5	104.1	▲ 1.0	90.9	▲ 1.2	105.5	0.6	149	▲ 31.3	3,254	▲ 17.0
6月	83.4	6.9	105.0	0.9	91.8	1.0	105.5	0.0	239	▲ 3.3	3,148	▲ 34.2
7月	79.7	▲ 4.4	103.5	▲ 1.4	88.6	▲ 3.5	105.7	0.2	78	▲ 68.0	3,612	▲ 27.5
8月	78.5	▲ 1.5	103.1	▲ 0.4	87.3	▲ 1.5	104.5	▲ 1.1	223	▲ 45.0	3,523	▲ 11.5
9月	80.0	1.9	103.2	0.1	87.1	▲ 0.2	103.6	▲ 0.9	161	▲ 24.9	3,617	0.8
10月	78.6	▲ 1.8	104.4	1.2	85.7	▲ 1.6	103.6	0.0	173	51.2	4,622	28.4
11月	75.4	▲ 4.1	103.8	▲ 0.6	85.4	▲ 0.4	103.6	0.0	96	▲ 35.7	3,170	▲ 9.8
12月	83.4	10.6	105.0	1.2	84.0	▲ 1.6	102.7	▲ 0.9	85	▲ 50.8	3,426	1.0
24年 1月	73.4	▲ 12.0	98.0	▲ 6.7	85.0	1.2	101.0	▲ 1.7	138	▲ 48.2	3,269	▲ 16.1
2月	77.1	5.0	97.4	▲ 0.6	86.8	2.1	101.6	0.6	117	▲ 25.9	3,105	▲ 13.0
3月			101.7	4.4			102.6	1.0	161	22.9	3,242	15.7
4月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	1.1
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	100.3	0.3
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	98.7	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	98.9	0.2	100.4	0.8
23年 2月	4,185	0.6	64,426	▲ 0.3	15.6	3.9	15.6	▲ 6.1	98.4	▲ 0.5	99.6	0.6
3月	4,081	▲ 14.6	73,693	▲ 3.2	15.9	0.0	15.8	▲ 6.0	98.0	▲ 0.3	98.8	0.6
4月	4,169	▲ 5.7	67,250	▲ 11.9	16.2	0.6	15.5	▲ 7.1	98.5	0.0	100.5	0.7
5月	4,172	▲ 8.5	69,561	3.5	14.6	6.6	14.1	▲ 2.1	98.9	0.2	100.7	0.8
6月	4,570	11.3	71,015	▲ 4.8	14.6	0.7	14.9	▲ 3.2	99.4	0.5	100.7	0.6
7月	4,107	4.1	68,151	▲ 6.7	14.9	▲ 0.7	15.2	▲ 5.6	99.3	0.4	100.8	0.7
8月	4,535	▲ 11.8	70,389	▲ 9.4	14.2	2.1	14.2	▲ 5.9	98.2	▲ 0.4	100.6	0.7
9月	4,609	7.6	68,941	▲ 6.8	15.0	2.1	15.2	▲ 5.6	99.0	0.6	100.6	0.8
10月	5,409	17.0	71,769	▲ 6.3	16.1	2.6	15.7	▲ 4.8	99.5	0.9	100.6	0.8
11月	4,611	13.2	66,238	▲ 8.5	16.2	4.5	15.9	▲ 4.2	99.2	0.5	100.9	1.0
12月	4,332	▲ 1.1	64,586	▲ 4.0	16.7	5.7	15.5	▲ 6.0	99.5	0.4	101.0	1.1
24年 1月	4,093	▲ 8.0	58,849	▲ 7.5	13.4	▲ 4.3	13.5	▲ 6.9	101.1	0.2	100.7	0.9
2月	4,583	9.5	59,162	▲ 8.2	14.2	▲ 8.4	14.6	▲ 6.4	101.0	0.6	100.6	1.0
3月	4,575	12.1	64,265	▲ 12.8			P14.8	P▲ 6.4			P100.1	P1.3
4月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
23年 2月	1.07	1.34	33,839	5.7	926	10.4	1,036	2.0	15,820	4.7
3月	1.06	1.32	30,527	▲ 3.8	898	0.7	1,157	1.9	17,670	3.2
4月	1.07	1.32	31,640	1.9	841	▲ 0.9	1,119	4.7	17,095	4.8
5月	1.08	1.32	32,771	7.2	834	3.8	1,154	3.5	17,436	3.4
6月	1.08	1.31	31,218	▲ 4.1	874	▲ 2.1	1,133	3.9	17,461	4.1
7月	1.06	1.30	30,534	▲ 1.4	833	▲ 2.5	1,212	5.3	18,741	5.5
8月	1.07	1.30	34,370	5.4	847	1.0	1,173	5.0	17,859	6.0
9月	1.06	1.29	31,033	▲ 8.6	858	▲ 3.4	1,130	4.1	17,085	4.5
10月	1.05	1.29	34,450	▲ 1.8	909	▲ 1.8	1,173	3.8	17,999	3.6
11月	1.03	1.27	32,322	▲ 1.7	824	▲ 4.8	1,170	3.7	18,363	4.2
12月	1.02	1.27	31,051	▲ 6.8	821	▲ 3.3	1,440	2.9	22,846	2.5
24年 1月	1.01	1.27	32,969	▲ 5.0	911	▲ 3.0	1,157	2.7	18,264	3.3
2月	1.02	1.26	33,610	▲ 0.7	893	▲ 3.6	1,097	5.3	17,021	7.2
3月	1.03	1.28	28,888	▲ 5.4	831	▲ 7.4	1,225	5.8	18,886	6.5
4月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
23年 2月	12,756	21.8	236,704	28.1	27	1,691	577	96,580	103.5	3.2	104.0	3.3
3月	16,557	8.6	330,162	16.0	23	2,552	809	147,434	104.0	3.3	104.4	3.2
4月	10,071	25.7	193,042	25.8	23	2,869	610	203,861	104.5	3.2	105.1	3.5
5月	9,787	36.1	179,804	31.8	26	2,404	706	278,734	104.4	2.9	105.1	3.2
6月	11,631	27.1	226,760	33.6	25	2,643	770	150,947	104.6	3.2	105.2	3.3
7月	11,657	20.4	221,656	18.7	34	4,826	758	162,137	104.8	2.9	105.7	3.3
8月	9,801	16.5	183,299	18.8	31	3,057	760	108,377	105.1	2.7	105.9	3.2
9月	12,558	7.4	237,816	12.4	30	1,704	720	691,942	105.4	2.8	106.2	3.0
10月	11,586	18.8	214,683	15.3	29	2,118	793	308,010	106.4	3.2	107.1	3.3
11月	12,513	18.7	224,586	16.4	34	2,991	807	94,871	106.0	2.5	106.9	2.8
12月	10,945	10.4	200,630	11.0	33	7,341	810	103,228	105.9	2.2	106.8	2.6
24年 1月	10,838	▲ 1.2	193,162	▲ 4.5	28	3,716	701	79,123	105.9	1.9	106.9	2.2
2月	11,069	▲ 13.2	202,640	▲ 14.4	28	3,082	712	139,596	106.0	2.5	106.9	2.8
3月	14,216	▲ 14.1	268,843	▲ 18.6	37	9,665	906	142,252	106.4	2.4	107.2	2.7
4月	9,768	▲ 3.0	181,633	▲ 5.9	48	2,936	783	113,423				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



戸田市長 菅原 文仁氏

市長のメッセージ

戸田市は、日本唯一の静水コース「戸田ボートコース」や、年間100万人以上が訪れる「彩湖・道満グリーンパーク」などがある、水と緑豊かなまちです。平均年齢が県内一若く、子育て世代を中心に人口増加を続けており、市民の活気であふれています。

今後、戸田市の強みを伸ばし、さらに魅力あるまちにしていくために、「子育て・健康・防災」を重点テーマに、これまでの常識にとらわれず、新たなアイデアを積極的に取り入れ、実行していきます。また、市民一人ひとりの声にしっかりと耳を傾け、市民の命とくらしを守る取り組みを着実に進めていきます。

はじめに

戸田市は、埼玉県南東部、都心から20km圏に位置し、荒川を境に南は東京都と隣接している。市内には東京外環自動車道と首都高速、国道17号線、新大宮バイパスといった主要道路や、鉄道では新幹線とJR埼京線が通り、交通の要衝となっている。

江戸時代、市には荒川の渡船場「戸田の渡し」が置かれていた。市内を通る中山道において荒川は、江戸への玄関口にあたる場所だ。当時この渡船場には、人と物資を載せた船舶が多く行き交った。戸田河岸は大いに栄え、人口百万という大都市であった江戸への往来を支えるうえで、重要な役割を果たした。

現在、この場所には埼玉県と東京都を結ぶ戸田橋がかけられている。戸田橋のさらに上流には、幸魂大橋、笹目橋の二つの橋がかけられた。周辺には都心に向けた物流の倉庫や配送センターなどの集積がみられる。戸田市は絶え間なく、都心に向けた交通の要衝として人々の生活を支え続けてきた。



ボートの聖地 戸田漕艇場(戸田ボートコース)

☀️「ボートのまち」を起点としたまちづくり

戸田橋から荒川沿いを進むと、川の音の静寂の中から、オールが軋む音と一定の拍子の力強い掛け声が聞こえてくる。コックス（舵手）の声だ。市内にある漕艇場「戸田ボートコース」では、ボート競技^(注)の練習に励むアスリート達の姿を見ることができる。

(注)現在の正式競技名はローイングだが、本稿ではボートを使用する。

「戸田ボートコース」は1964年に開催された東京オリンピックのボート競技会場として使用され、ボートの聖地として全国的に知られている。コース沿いには実際に使用された聖火台が当時のままの姿で残されている。現在は大学・実業団チームの練習拠点や競技会場として活用され、コース周辺には各チームの艇庫や宿泊施設が複数ある。ボートコースに訪れたボート部の学生やボート競技者と、市内の町会・自治会の間には温かい交流があるようだ。

令和5年度に戸田市はボート団体の関係者で構成される「ボートのまちづくりコンソーシアム」を組織した。「ボートのまち 戸田」のイメージの定着を図り、地域資源を活かしたまちづくりを進めていく。

市内では「ボート体験教室」や「親子ボート教室」といったボート競技の体験イベントを実施するなど、市民が豊かに暮らせる、スポーツを交えた独自のまちづくりの実現に努めている。今後、市民とボート部の学生やボート競技者が関わる機会を市内全体でつくり、「ボートのまち」として更なる一体感を醸成し、市民の地域に対する愛着心の向上につなげていく。

戸田市概要

人口(2024年5月1日現在)	142,089人
世帯数(同上)	69,656世帯
平均年齢(2024年1月1日現在)	42.3歳
面積	18.19km ²
製造業事業所数(経済構造実態調査)	497所
製造品出荷額等(同上)	2,305.5億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	755店
商品販売額(同上)	5,926.8億円
公共下水道普及率	95.6%
舗装率	99.0%

資料:「令和5年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- JR埼京線 戸田公園駅、戸田駅、北戸田駅
- 東京外環自動車道 戸田東ICから市役所まで約3km

☀️「こどもまんなか社会」の実現に向けて

戸田市は県内で一番「若いまち」だ。市民の平均年齢は28年連続で県内一低い。年少人口割合(総人口に占める14歳までの人口割合)の高さも県内上位だ。

市は子育て世帯に向けた支援を強く押し出している。令和5年6月には県内自治体で初となる「こどもまんなか応援サポーター宣言」を発信した。これは内閣府こども家庭庁が推進する「こどもまんなか社会」実現の趣旨に賛同し、自ら取り組む活動だ。

市は校内サポートルーム「ぱれっとルーム」や、教育支援センター「すてっぷ」を設置するなど、子ども達に多様な学び場を提供し、誰一人取り残されない教育の実現に着手した。また市内に18箇所ある全小中学校の教室にホワイトボードとプロジェクターを設置し、ICTをフル活用した令和の学びを進めている。子どもの安全確保に向けては、県内最多となる市内全域約400箇所に防犯カメラを設置し、全小中学校に警備員を配備した。地域の子供避難所110番を拡充するなど、子ども達を地域総出で見守っている。

本年1月より、「こどもの居場所ポータルサイト」を公開した。子ども食堂やプレイパーク等の「居場所」を分かりやすく掲載している。当サイトでは「たべる」「まなぶ」「あそぶ」に分類したサポートの提供場所が確認できる「居場所マップ」と、ほぼ毎日の頻度で提供されるイベントのカレンダーを見ることができる。市は当サイトのアドレスを付したキーホルダーを、市内の全小学生約8千人に配布した。

☀️ 未来に向けた子育て支援

戸田市は妊娠や出産前後の女性への支援も手厚い。令和4年7月より、助産師等が自宅に直接訪問をしてサポートを行う産後ケア事業を開始した。さらに本年4月には、医療機関や助産院での宿泊や日帰りメニューを追加し、産後ケア事業を拡大した。5月からは出産後1年未満の産婦に向けた「産後サポート教室」の開催や、今後も沐浴レッスンなど複数のサポートメニューから希望のメニューを選択・利用ができるクーポン券を配布するなど、産婦への支援は広がりを見せている。

市内には、心癒されるオアシスのような空間がある。「戸田ボートコース」付近の荒川堤防の上にある桜の並木「戸田桜づつみ」や、市内西部にある荒川河川敷の広大な市営公園「彩湖・道満グリーンパーク」である。過去、船の往来が盛んであった荒川沿いのこの一帯は、今では市民の憩いの場になっている。戸田市がもつ高い交通の利便性と、水や緑を身近に感じさせる住み良い環境が、移り住む若い世帯を集め、まちの明るい未来を感じさせている。(齋藤康生)



市内全小学生に配布されたキーホルダー(左:オモテ・右:ウラ)

市町村経済データ

平均年齢

(2024年1月1日現在)

市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)
	(歳)	順位		
さいたま市	45.5	7	44.4	46.6
川越市	47.4	18	46.1	48.6
熊谷市	49.2	32	47.6	50.8
川口市	45.8	8	44.6	46.9
行田市	50.4	42	49.0	51.7
秩父市	51.6	51	49.9	53.3
所沢市	47.9	21	46.7	49.2
飯能市	50.2	41	48.8	51.5
加須市	49.2	31	47.9	50.5
本庄市	48.6	26	47.3	50.0
東松山市	48.4	23	47.1	49.6
春日部市	49.9	38	48.5	51.2
狭山市	50.0	40	48.7	51.4
羽生市	49.2	33	47.8	50.6
鴻巣市	49.1	30	47.9	50.4
深谷市	48.7	27	47.3	50.0
上尾市	47.8	19	46.6	49.0
草加市	46.7	13	45.6	48.0
越谷市	46.8	14	45.6	47.9
蕨市	45.8	10	44.3	47.4
戸田市	42.3	1	41.7	42.9
入間市	49.4	34	48.1	50.6

市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)
	(歳)	順位		
朝霞市	43.9	3	43.0	44.9
志木市	46.4	12	45.0	47.7
和光市	42.8	2	41.9	43.8
新座市	47.0	15	45.8	48.1
桶川市	49.1	29	47.7	50.4
久喜市	49.6	35	48.5	50.7
北本市	50.7	44	49.5	51.8
八潮市	45.2	5	44.2	46.2
富士見市	46.0	11	45.0	46.9
三郷市	47.1	17	46.1	48.2
蓮田市	49.8	37	48.5	51.1
坂戸市	48.7	28	47.4	50.0
幸手市	51.8	52	50.3	53.2
鶴ヶ島市	48.4	24	47.4	49.5
日高市	50.5	43	49.5	51.4
吉川市	45.5	6	44.5	46.5
ふじみ野市	47.0	16	45.7	48.2
白岡市	47.8	20	46.7	49.0
伊奈町	45.8	9	44.7	46.9
三芳町	48.6	25	47.2	49.9
毛呂山町	52.2	53	51.0	53.3
越生町	53.9	57	52.6	55.2

市町村名	平均年齢		男 (歳)	女 (歳)
	(歳)	順位		
滑川町	44.3	4	43.3	45.3
嵐山町	51.4	48	50.1	52.8
小川町	55.1	60	53.5	56.8
川島町	52.7	54	51.3	54.2
吉見町	53.0	55	51.9	54.2
鳩山町	56.8	62	56.1	57.6
ときがわ町	54.9	59	53.6	56.3
横瀬町	51.6	50	50.1	53.1
皆野町	53.6	56	51.6	55.6
長瀬町	54.7	58	52.8	56.6
小鹿野町	55.1	61	53.4	56.9
東秩父村	58.1	63	56.8	59.4
美里町	50.9	46	49.1	52.7
神川町	50.8	45	49.6	52.0
上里町	48.4	22	47.0	49.7
寄居町	51.5	49	49.9	53.1
宮代町	49.9	39	48.6	51.3
杉戸町	50.9	47	49.5	52.2
松伏町	49.6	36	48.3	50.9
市町村計	47.4	—	46.2	48.6

資料:埼玉県「町(丁)字別人口調査」
(注)順位は平均年齢の低い順

埼玉りそな経済情報 2024年6月号
2024年6月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

